



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 アズマハウス株式会社
 コード番号 3293 URL <https://azumahouse.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 東 行男
 (氏名) 真川 幸範
 TEL 073-475-1018

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,182	0.6	309	28.1	309	32.5	211	54.6
2022年3月期第1四半期	3,162	12.7	241	22.2	233	23.2	136	△11.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 206百万円 (38.7%) 2022年3月期第1四半期 149百万円 (△3.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	26.32	26.27
2022年3月期第1四半期	17.02	16.99

(注) 当社は、2022年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	30,631	15,726	51.3
2022年3月期	31,326	15,800	50.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,726百万円 2022年3月期 15,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		17.50	—	17.50	35.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2023年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,120	△8.4	440	△23.7	420	△25.1	270	△24.1	33.61
通期	14,650	5.3	1,220	2.3	1,190	1.2	778	2.9	96.84

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割後の株式数により、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,063,400 株	2022年3月期	8,063,400 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	29,256 株	2022年3月期	29,256 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	8,034,144 株	2022年3月期1Q	8,034,144 株

(注)当社は、2022年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年8月10日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会活動が回復する兆しが見えましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料の価格高騰に加え、円安による為替相場の変動など国内外の景気については、依然として不安定な状況が続いております。

当社グループの不動産・建設事業においては、「こどもみらい住宅支援事業」などの住宅支援策に支えられ、顧客ニーズを徹底的に追及し、営業活動に取り組み、工程管理、原価管理及び品質管理を徹底し、新規契約の獲得、利益確保に努めてまいりました。

不動産賃貸事業においては、当社グループが保有する自社物件及び管理物件の安定的な収益を維持しております。アライアンスの強化及び拡大を図り、新規顧客の獲得及び管理サービスの充実を図ることで新規物件の獲得及び空室対策に努めてまいりました。

土地有効活用事業においては、不動産賃貸事業との事業間シナジー効果を十分活用し、安定的な賃貸経営の事業提案を行った結果、販売件数、売上高ともに前年同期比と比べ、大幅な増加となりました。

ホテル事業においては、感染症流行前の水準までの回復には至りませんでした。感染防止対策の徹底を行い、商品やサービスの見直し、品質の向上と原価管理を行い、顧客サービスの向上を図ってまいりました。

このような環境の中、当社グループは、「より大切に、より迅速に、全てはお客様のために」をモットーに、商品の品質、性能、お客様への対応、サービス向上は無限と考え、徹底してこだわり、顧客満足度No. 1企業を目指し、企業価値の最大化を図ってまいりました。また、お客様及び従業員の安全を最優先事項と捉え、感染症防止対策を講じてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,182百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益は309百万円(前年同期比32.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は211百万円(前年同期比54.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ694百万円減少し、30,631百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ810百万円減少し、9,709百万円となりました。固定資産については、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、20,922百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ620百万円減少し、14,905百万円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ640百万円減少し、4,370百万円となりました。固定負債については、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、10,534百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、15,726百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信」において、公表のとおり変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,032,495	4,155,588
売掛金	30,953	29,947
販売用不動産	3,975,018	3,797,572
未成工事支出金	903,179	1,086,543
貯蔵品	9,550	10,740
その他	571,320	631,674
貸倒引当金	△2,720	△3,043
流動資産合計	10,519,796	9,709,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,012,791	6,007,968
土地	13,582,424	13,614,809
その他（純額）	134,466	245,030
有形固定資産合計	19,729,683	19,867,808
無形固定資産		
のれん	341,029	331,719
その他	47,390	45,798
無形固定資産合計	388,420	377,518
投資その他の資産	688,900	677,469
固定資産合計	20,807,003	20,922,796
資産合計	31,326,800	30,631,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,656	19,360
工事未払金	521,894	502,394
短期借入金	1,627,951	749,100
1年内返済予定の長期借入金	1,865,982	2,140,617
未払法人税等	223,921	105,871
賞与引当金	67,744	76,359
その他	688,379	776,991
流動負債合計	5,011,529	4,370,694
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	9,642,045	9,714,673
資産除去債務	76,417	76,820
繰延税金負債	18,164	16,606
その他	527,828	476,497
固定負債合計	10,514,456	10,534,598
負債合計	15,525,985	14,905,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本剰余金	536,445	536,445
利益剰余金	14,643,746	14,573,974
自己株式	△19,518	△19,518
株主資本合計	15,757,436	15,687,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,377	38,860
その他の包括利益累計額合計	43,377	38,860
純資産合計	15,800,814	15,726,526
負債純資産合計	31,326,800	30,631,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,162,742	3,182,839
売上原価	2,083,786	2,025,106
売上総利益	1,078,955	1,157,733
販売費及び一般管理費	837,398	848,208
営業利益	241,556	309,524
営業外収益		
受取利息	97	67
受取配当金	5,578	6,332
受取手数料	15,354	13,527
解約金収入	2,934	3,965
受取補助金	5,490	6,281
その他	9,153	11,044
営業外収益合計	38,608	41,218
営業外費用		
支払利息	43,303	39,335
その他	3,412	2,091
営業外費用合計	46,716	41,426
経常利益	233,449	309,316
特別損失		
固定資産除却損	670	0
特別損失合計	670	0
税金等調整前四半期純利益	232,779	309,316
法人税、住民税及び事業税	75,402	99,761
法人税等調整額	6,209	△1,869
法人税等合計	81,611	97,892
四半期純利益	151,167	211,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,399	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,768	211,423

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	151,167	211,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,976	△4,516
その他の包括利益合計	△1,976	△4,516
四半期包括利益	149,190	206,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,791	206,907
非支配株主に係る四半期包括利益	14,399	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため及び株主還元の一環として自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

70,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.87%)

(3) 株式の取得価額の総額

50,000千円(上限)

(4) 取得期間

2022年8月12日から2023年4月28日

(5) 取得方法

市場買付